

第15回全国銀行大会における総裁講演要旨

本日、第15回全国銀行大会が開催せられるにあたりまして、いささか所見を申し述べる機会を与えてられましたことは、わたくしの深く喜びとするところであります。

〔最近の景況とその変調〕

顧みまするに、一昨年来のわが国経済は、まことに顕著な発展を遂げたのであります。拡大のテンポから申しましても、あるいは好況の持続性からみましても、内外を通じてまれにみる繁栄ぶりと申しうるかと存ずるのであります。わが国経済は、近來たしかに、いろいろの面で充実し強化されておりますし、ここまで進んで参りますについては、各界の並々ならぬご努力があったのであります。また、景気の息を長からしめたことについては、金融界や産業界におかれまして慎重な態度を持せられ、また、予防的な意味合いで金融政策を運営いたしました結果と存ぜられるのであります。今後におきましても、これまでの成果に酔うことなく、着実な歩みを続けて参りたいと念願するものであります。

そのような見地から、ごく最近における金融経済の動きをみますると、2年有半にわたるおおむね順調な発展にも、ようやく変調がきざしてきたといわざるをえないように思うのであります。それにつきましては、すでに各方面で論議されておるところであります。ここで詳しく申し述べるまでもないのであります。その第1は、やはり物価の堅調であろうと存じます。現在のところでは、物価全体が一本調子に騰貴するというほどの

形勢ではないようではありますが、物価は、各般の動きがからみ合い、景気にはずみがついて参ります場合のかなめどころと申すべきものであります。最も注目を要するところと考えるのであります。しかも、今般の物価事情の中には消費者物価の騰勢が含まれております。その背後には商品の需給だけでなく、労働需給の引締まりがあることを見のがしてはならないのであります。

第2の点は、申すまでもなく国際収支の動向であります。本年の初めより季節的事情もありまして経常勘定に大幅な赤字が生じましたが、このところ収支逆調の度はむしろ加わりつつあるようです。幸いにして、多額の外貨を保有するに至っており、また、おもわく的な輸入も受けられませんので、直ちに非常なる行き詰りに逢着するような状況ではありませんが、注視を要する事態であることは卒直に認めざるをえないであります。今後、米国の景気回復などによりまして、わが国の輸出も回復に向かうことが期待されているのでありますが、国際的な輸出競争はむしろ激化の大勢にありますので、内需が旺盛で物価も強調を続けるわが国の輸出がはたしてどれだけ伸びるか、にわかに楽観を許さぬものがあると考えるのであります。

右の物価情勢にいたしましても国際収支にいたしましても、これは、ひっきょう実力以上の経済拡大に向かいつつある証左であります。その中心をなしているのは、内需一般、なかんずく、設備投資の増勢であると申さねばならないのであり

ます。自由なる経済には行き過ぎとその修正、あるいは多少の景気の波は不可避でありまして、これに対して弾力的にまた前向きに調整を加えて参りますならば、景気の激動を回避して、安定的な発展をもたらすことができると存ずるのであります。金融調節の衝にある者といたしまして、十分事態の発展を注視し、適切な措置を講じて参る所存であります。

〔経済発展の展望と問題点〕

今日、わが国経済に課せられている問題は、ただに、当面の景況の安定を期するということにとどまるものではありません。より長期的に、5年後、10年後を展望した発展の基盤を今から築いて参ることが大切だと存ずるのであります。

ここでだれしも考えることは、これまでの約10年間、日本経済は比較的順調な発展を遂げて参りましたが、今後はどうであろうかということでありましょう。自由化という一点をとりましても、昨年のこの席である述べましたように容易ならざる問題であります。しかも、国内経済の諸条件につきましても、好転した面よりむつかしくなった面が多いのではないかと考えられるのであります。かねて、わたくしは日本経済が著しい発展を実現いたしました主要な事情といたしまして、次の3点を考えて参ったのであります。第1は、資本の蓄積力が高かったことでありまして、世界でもまれにみる高い貯蓄率により大幅の投資を可能ならしめてきたのであります。第2は労働力についてであります。量的に豊富なばかりではなく質的にも優秀なわが国の労働力は、蓄積された資本と結びついて大きな生産力を發揮して参ったわけであります。さらに、資源の乏しいわが国では、高い輸出の伸びにより必要な輸入力が確保さ

れて参りました事実こそ、第3のそして最も重要な原因であると思うのであります。

これらの点が今後どうなるかを考えますと、まず資本の蓄積でありますが、所要資本はいよいよ増大すると見込まれるに対しまして、貯蓄のほうはこれまでの高さを期待しうるとは限らないと思うのであります。経済がここまで復興、発展して参りましたからには、最近顕著にうかがわれますように国民消費が高まりをみせるのは、ある程度は当然の成行きと考えておかねばなりません。労働の需給につきましても、欧州諸国におけるいわゆる完全雇用といった状況ではないでしょうが、最近における労働力不足が端的に物語っておりますように、今後の大勢はこれまでとよほど異なってくると思われるであります。また第3に、輸出ならびに国際収支についても、自由化の影響とか特需の減少ということがありますうえに、わが国の輸出が世界貿易の伸びをはるかにこえて増大するというような、特殊な段階がいつまでも続くとはまず期待できないと思うのであります。

かように考えて参りますと、今後の日本経済を順調に発展させてゆくには、先行きなかなか多難だと存ぜられるのでありますが、これを乗り切って参りますには、いい古されたことではありますがやはり通貨価値の安定を堅持することが何よりも肝要だと思うであります。資本の蓄積も輸出の増進も、通貨価値の安定があってはじめて達成しうるものだからであります。これまでにおける好調もまさに通貨価値の安定の上に実現されたものと確信いたすものであります。ところが、最近の物価情勢をみまするならば、いわゆる神武景気の際のように、急騰はいたしましてもその後の調整過程で元の水準に復するという推移と異なりま

して、騰勢はゆるやかであっても、いわば累積的に上がる要素を含んでいるとみられるのであります。すなわち、今次の景気上昇に際しましては、卸売物価の騰貴は前回の半ばにとどまりましたが、そのいくばくも修正されないままに再び強調に転じたのであります。また、賃金や消費者物価がこれまでと違った動きをみせはじめたことは、徐々にではあるが趨勢的な騰貴のきざしと感ぜられるのであります。もし、こういう傾向が今後強まって参るようなことがありますならば通貨価値の安定はくずれ、健全な経済発展の根本をゆるがすことには成るわけであります。そういう事態は未然にこれを防止しなければならないことは申すまでもないところであります。

このような物価情勢をもたらしつつある主因は、やはり内需とくに設備投資の動向であります。卸売物価はもとより、消費者物価の値上がりにつきましても、設備投資の盛行による労働需給の逼迫や高い経済拡大テンポがその背景であると申さねばなりません。したがいまして設備投資の調整は、当面の景況という観点からだけでなく、長期的に必要だということになると考へるのであります。ただ、設備投資は経済力強化の基本でありますだけに、長期的観点からは、あるいは、貿易の自由化に備える観点からも、むしろ逆に促進すべきだという面もあるわけであります。このあたりの総合判断はなかなかむつかしいところであります。しかし、わたくしは、わが国における投資活動は非常に根強いものがあり、昨今の設備投資は、国民総生産中非常に高い割合を占めていることを指摘いたしたいのであります。戦前や諸外国をはるかにしのぐのみならず、神武景気の際をもかなり上回っておるのであります。この

ことは、若干の調整が行なわれましても、なお相当大幅なる経済の拡大と高度化が行なわれるはずであることを意味すると同時に、いつまでもこういう投資を続ければ、何年か後には結局は深刻な設備過剰を招く恐れがあることを物語るのであります。設備投資を中心といたします当面の景気上昇の動きは、長期的な観点からも慎重な検討を要するところと考える次第であります。

〔金融正常化と銀行に対する要望事項〕

以上に述べましたように、当面の景況を安定的にするためにも、あるいは、長期的な経済発展の基盤をつちかうためにも、いまや、非常に重要な時期にさしかかろうとしているのですが、これに対しましては、各界あい携えてこれに処して参るべきことは申すまでもありません。しかし、金融は、資本蓄積の大動脈を預かると同時に、通貨価値の安定に対し大きな影響力を持っておるわけであります。しかも貿易・為替が自由化された後におきましては、経済の平衡を維持して参る中軸は金融政策にほかならないのであります。しかし、金融政策は決して統制ではなく、あくまで金融界の自主と自由を前提とするものであります。以上は、金融界自身において健全なる規律と慣行が確立されますが、金融全体の営みを妥当なものにする基礎条件であると申さねばならないであります。その意味におきまして、わたくしはいわゆるサウンド・バンキングの原則こそ、この際、いくら強調しても強調しすぎることのない根本問題だと申し上げたいであります。これまでにおきましても、いわゆる金融正常化の努力がいろいろ払われて参ったのですが、大きな視野でわが国經

済の進路を見定めなければならない今日、これを立派に仕上げて参りますため、心構えも新たにいたさねばならぬ秋と信ずるものであります。

健全銀行主義といえば、いまさらことごとしく申し上げるまでもないであります。資産の流動性保持と中正なる経営方針ということに帰着すると存じております。そして、自由なる金融が円滑に機能いたします根本も、やはりこの点にあると存ずるのであります。昨今、金利機能の尊重についていろいろ論ぜられており、まことに同感の意を禁じえないのであります。健全銀行主義が不徹底な状況におきましては、資金需給の緩急に対しましてともすれば合理的な動きを欠き、ひいては金利機能を弱める結果ともなるのであります。また銀行間の過当競争がしばしば世間で問題視されておりますが、わたくしは、自由経済体制下の商業銀行であります以上、競争が自由に行なわれるのは当然と考えております。それが自由主義諸国における常識であります。しかし競争が正当化されることは、その背後におきまして健全な銀行経営の原則が貫かれておればこそであります。

古典的な健全銀行主義はデフレーション的傾向をもたらす、といった議論が内外で少なからず行なわれているようであります。状況のいかんによつては、こういう行き方が経済成長にとってブレーキとなる場合はないとは申しませんが、それに對処して施策を講ずるのは、金融、財政当局の役割にほかならないであります。もし銀行が、個々の立場で経済成長を助長するというような考え方から、預金をこえた貸出を当然視するようなことがありますならば、これは銀行経営の根本を等閑視するものであります。また金融機関としての自主性を保つ根拠を放棄するものといわねばな

らぬと存ずるのであります。

これまでにおいては、戦後の経済復興という過渡期にありました關係上、以上のような銀行経営の根本を確立しがたい、種々やむをえざる事情がありましたし、資本力を失ったわが国産業界の立直りに対して金融界が払って参りました努力には、むしろ評価さるべき面もあったのであります。また、今日の事態に至りました経緯につきましては、金融政策をお預かりするわたくしどもも、あいともに責任をになうべきだと考えております。しかし、最近におけるわが国経済の実情にかんがみますとき、いつまでも従来のような状況を続けてはならないと存ぜられるのであります。わたくしはこの機会を借り、金融界の皆様に対しまして、サウンド・バンキングの原則に徹していただきたいと、重ねて訴えるものであります。そして、これを実行に移していただきます場合、銀行間の協調が要請されるのであります。自由な競争と申しましても、最近、国際経済の分野でしきりに唱えられておりますように、これを円滑ならしむるための協調は、これまた重要だと申さねばなりません。このようにお願いをいたします以上は、同時に日本銀行におきましても、いわゆる金融正常化その他各般の問題につきまして、根本的検討を加えて参るべきことはいうまでもないところであります。皆様とともに具体的な進路を見定め、あいともに進んで参りたいと存ずるのであります。こういうお互いの努力を通じまして、わが国経済の健全なる発展に寄与して参ることが、わたくしの衷心よりの念願であります。

いささか所信を申し述べわたくしのご挨拶に代える次第であります。

(昭和36年6月13日)